

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 7月の動き

概況

鳥取県内の景況は、鉱工業生産指数は大幅にマイナス、消費も弱めの動きが続くなど、新型コロナウイルスの影響もあり、厳しい状況が続いている。新型コロナウイルスの影響は当面継続すると見られ、景気の先行きには厳しさが残っている。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比▲11.9%と2ヶ月ぶりに前月を下回った。主要業種の生産動向では、輸送機械工業、食料品・たばこ工業などで前月を上回ったが、汎用・生産用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業などで前月を下回った。
- ・ 建設関係は、公共工事請負金額は「国」は前年同月比▲48.6%と減少したものの、「県」は前年同月比+33.1%、「市町村」が前年同月比+5.0%と増加し、全体では3ヶ月ぶりに前年同月を上回る143.4億円となった。また、生コン出荷量は、3ヶ月ぶりに前年を下回り、新設住宅着工戸数は、持家系は2ヶ月連続で前年同月を上回り、貸家系は4ヶ月ぶりに前年同月を上回った。総戸数は前年同月比12.8%増加の264戸と2ヶ月連続で前年を上回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が10ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数も10ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.26倍と前月比0.06ポイント上昇し、新規求人倍率（季節調整済）は2.42倍と前月比0.16ポイント上昇した。
- ・ 企業倒産は2件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

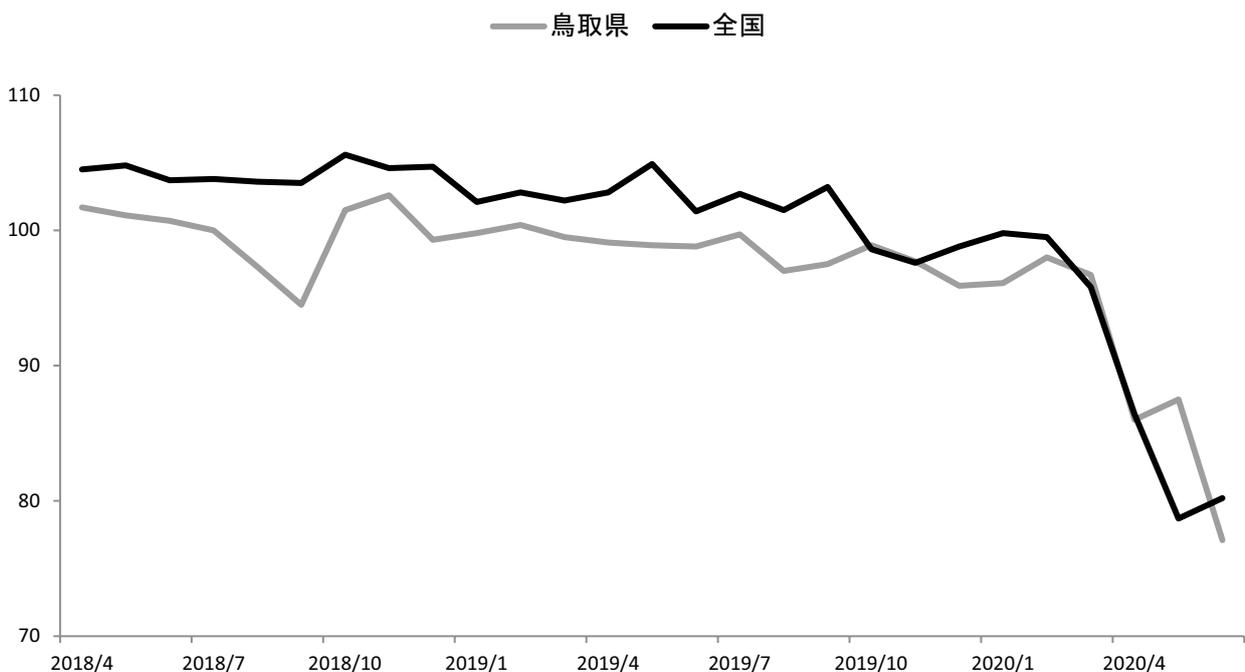
6月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数77.1（前月比▲11.9%）と2ヶ月ぶりに低下した。

上昇した業種	輸送機械工業、食料品・たばこ工業、金属製品工業など
低下した業種	汎用・生産用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、79.6（前年同月比▲18.7%）と9ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	電気・情報通信機械工業、プラスチック製品工業など
低下した業種	輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼・非鉄金属工業など

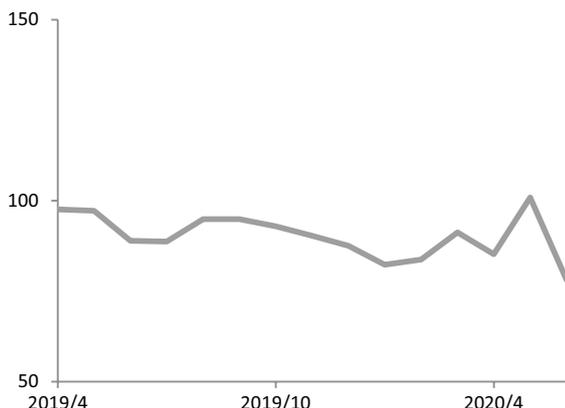


平成27年（2015年）=100 季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

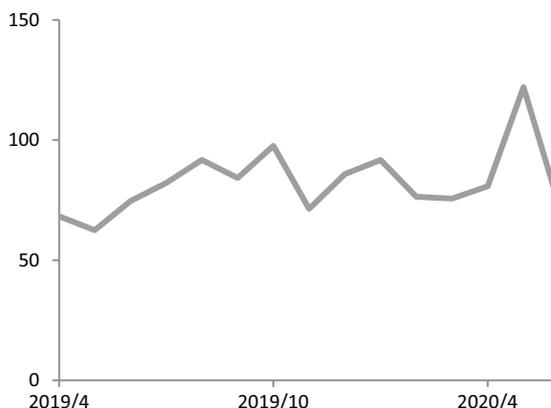
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



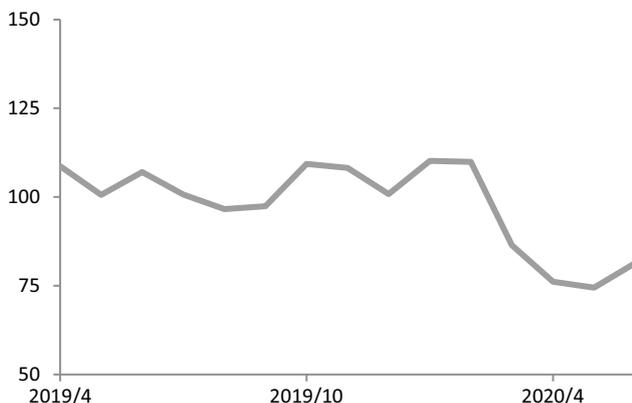
電子・通信機器用部分品などが低下し、前月比▲22.6%の低下となった。

電気・情報通信機械



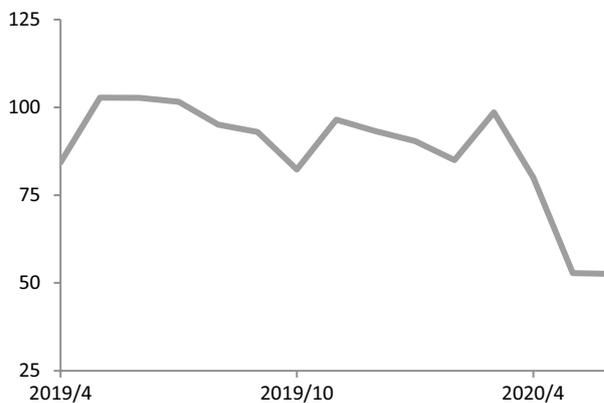
民生用電気機械器具、開閉制御装置などが低下し、前月比▲40.5%の低下となった。

食料品・たばこ



冷凍水産物・加工品、菓子などが上昇し、前月比9.3%の上昇となった。

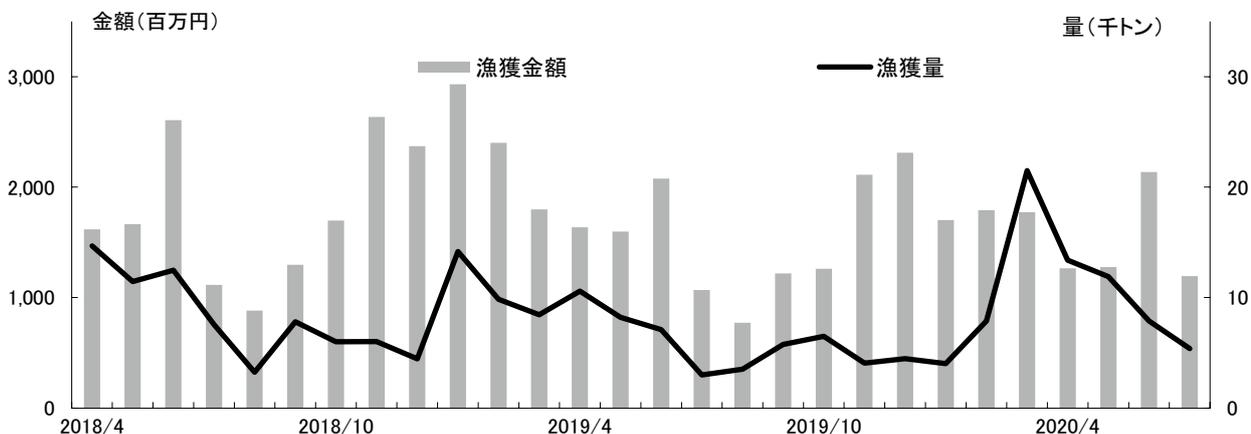
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙が低下し、前月比▲0.4%の低下となった。

水産業

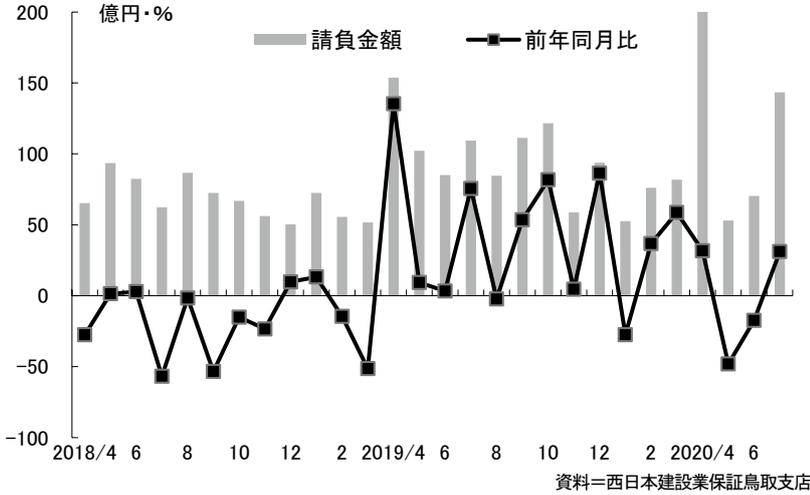
境港の7月の漁獲量は5,376トン（前年同月比+78.7%）と5ヶ月連続で前年を上回り、漁獲金額は11.9億円（同+11.7%）と2ヶ月連続で前年を上回った。



資料：境港水産振興協会

建設

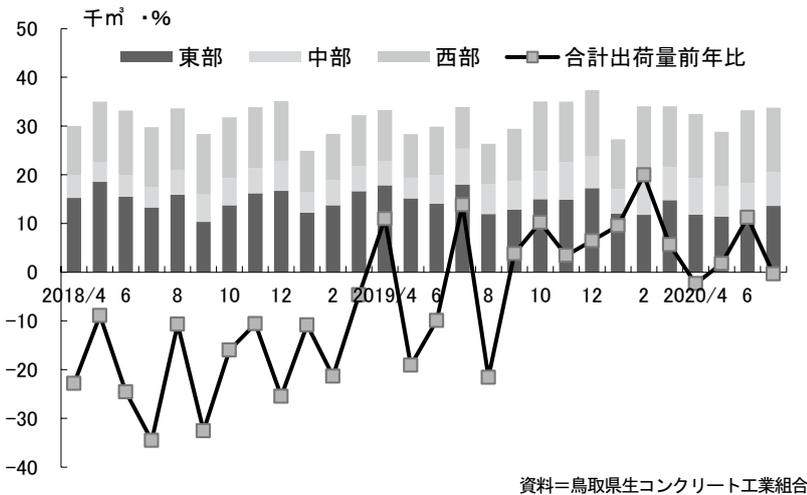
公共工事



7月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が143.4億円（前年同月比+31.1%）と3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。件数は193件（同±0.0%）と前年同月と同数となった。

請負金額を発注者別にみると、国は19.3億円（前年同月比▲48.6%）、県は24.7億円（同+33.1%）、市町村は33.4億円（同+5.0%）と、県及び市町村で増加した。

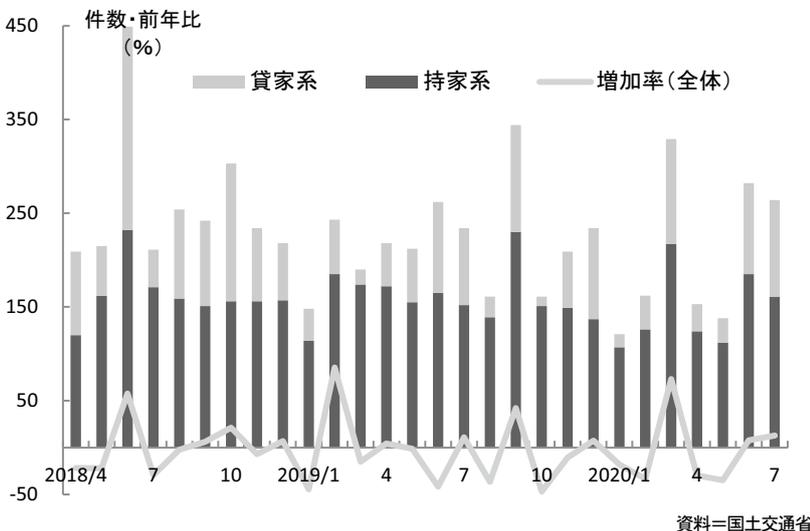
生コン出荷量



7月の県内の生コン出荷量は、33,756m³（前年同月比▲0.4%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、東部は7ヶ月連続で前年を下回り、中部は16ヶ月ぶりに前年を下回り、西部は8ヶ月連続で前年を上回った。

住宅着工

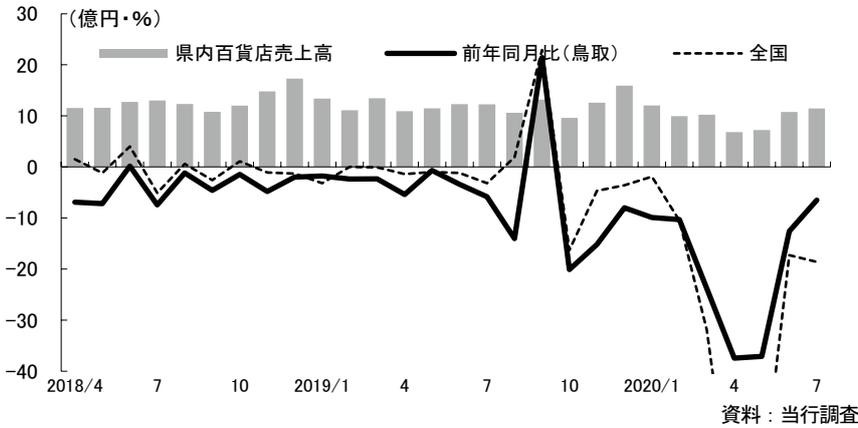


7月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が264戸（前年同月比+12.8%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

用途別では、持家系は161戸（同+5.9%）と前年を上回り、貸家系（給与住宅含む）も103戸（同+25.6%）と前年を上回った。

消費

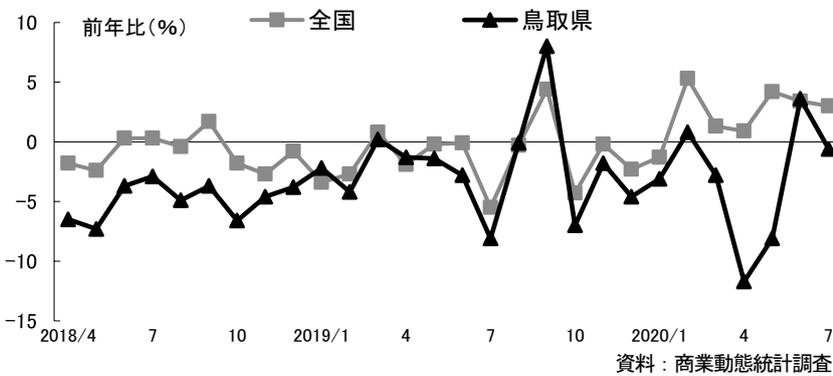
百貨店



7月の県内3百貨店の売上高は、11.4億円（前年同月比▲6.5%）と10ヶ月連続で前年を下回った。

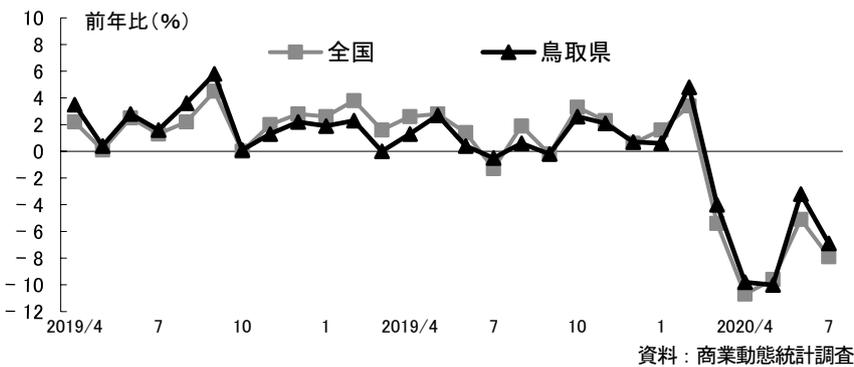
（全国：2020年4月▲71.1%
2020年5月▲63.6%）

スーパー



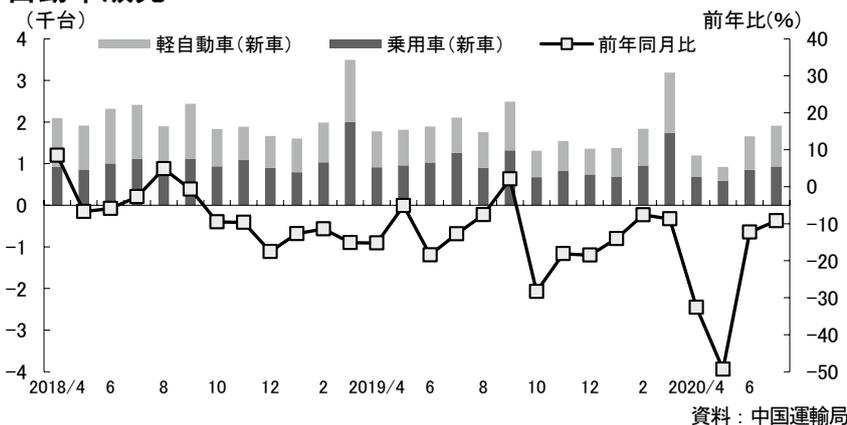
7月のスーパーの県内売上高（既存店）は35.8億円、前年同月比▲0.6%と2ヶ月ぶりに前年を下回った。全国の売上高（既存店）は、前年同月比+3.0%と6ヶ月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア



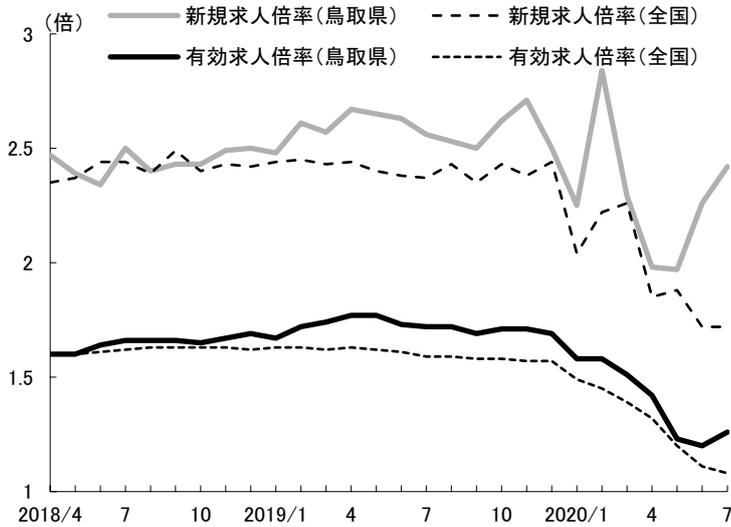
7月のコンビニエンスストアの県内売上高は38.6億円、前年比▲6.9%と5ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高も、前年同月比▲7.9%で5ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売



7月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,910台（前年同月比▲9.2%）と10ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車販売台数は971台（同+11.7%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

雇 用



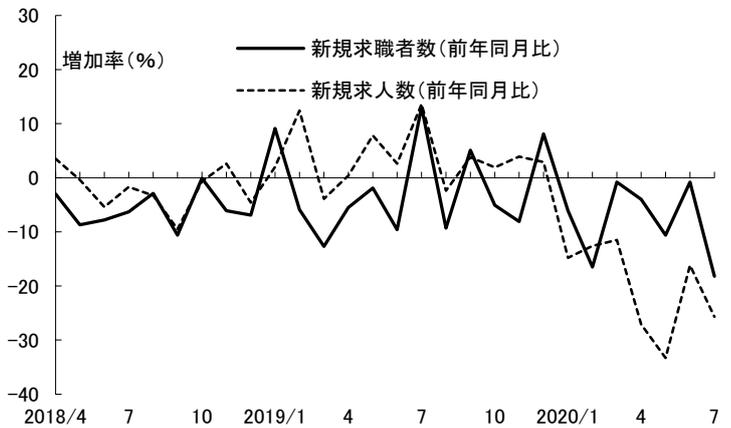
7月の新規求人数は4,770人（前年同月比▲25.7%）と7ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数も1,815人（同▲18.2%）と7ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.42倍と前月（2.26倍）より0.16ポイント上回った。

有効求人倍率（季調済）は1.26倍と前月（1.20倍）より0.06ポイント上回った。

※求人倍率(季節調整済)の2019年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

前年同月比

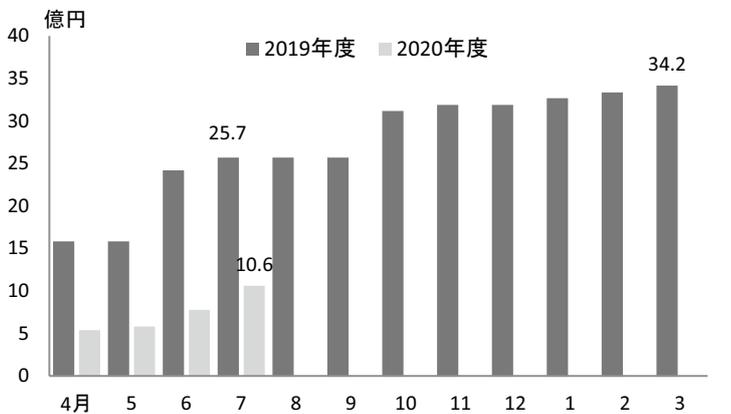


	新規求人数	有効求人数
建設業	▲17.0%	▲7.0%
製造業	▲45.2%	▲44.1%
運輸・郵便	▲51.1%	▲42.4%
卸・小売業	▲30.2%	▲31.2%
宿泊・飲食	▲19.5%	▲34.8%
医療・福祉	▲21.6%	▲20.5%
サービス業	▲24.3%	▲30.1%
公務・その他	+49.0%	+33.6%

資料：鳥取労働局

企業倒産

負債件数年度累計（前年対比）



資料：(株)東京商工リサーチ

7月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で2件、負債総額は2.84億円であった。前年同月比での件数は±0件、負債総額は1.34億円の増加となった。大型倒産（1億円以上）は1件であった。

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
2016年	0.5	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3. 7. 1	5.50	25.10.10	1.20
2017年	2.2	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	3.11.14	5.00	26. 1.10	1.25
2018年	0.3	0.6	▲ 3.8	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40	3.12.30	4.50	26. 2.12	1.20
2019年	0.7	▲ 0.3	10.1	▲ 8.6	▲ 1.2	769,317	785,995	109.15	4. 4. 1	3.75	26. 7.10	1.15
2019. 7	(7-9)	▲ 6.6	26.9	▲ 6.8	▲ 3.2	66,432	68,928	108.56	4. 7.27	3.25	26.12.10	1.10
8	0.0	▲ 2.4	▲25.9	▲ 6.5	1.9	61,410	62,773	106.52	5. 2. 4	2.50	27. 1. 9	1.05
9		▲ 2.9	▲ 6.8	▲ 9.3	22.9	63,685	64,915	107.86	5. 9.21	1.75	27. 2.10	1.15
10	(10-12)	▲ 3.2	6.4	▲11.8	▲16.3	65,774	65,601	108.61	7. 4.14	1.00	27. 9.10	1.10
11	▲ 1.9	11.9	▲ 1.2	▲14.4	▲ 4.7	63,822	64,642	109.50	7. 9. 8	0.50	28. 2.10	1.00
12		▲11.9	18.0	▲13.5	▲ 3.6	65,771	67,296	109.15	13. 1. 4	0.50	28. 3.10	0.95
2020. 1	(1-3)	2.9	▲17.0	▲ 8.9	▲ 1.9	54,305	67,431	109.04	13. 2.13	0.35	28. 7. 8	0.90
2	▲ 0.6	2.3	0.7	▲10.5	▲10.5	63,216	52,117	108.84	13. 3. 1	0.25	28. 8.10	0.95
3		▲ 0.4	▲14.3	▲12.4	▲31.9	63,579	63,529	108.42	13. 9.19	0.10	29. 7.11	1.00
4	(4-6)	▲12.0	▲14.2	▲25.0	▲71.1	52,023	61,327	106.60	18. 7.14	0.40	R1. 7.10	0.95
5	p▲ 7.8	1.7	▲ 6.1	▲38.2	▲63.6	41,848	50,182	107.21	19. 2.21	0.75	2. 4.10	1.10
6		▲ 7.6	▲13.4	▲38.2	▲17.3	48,620	51,309	107.73	20.10.31	0.50	2. 5. 8	1.05
7			▲22.9		p▲18.6	p53,689	p53,572	104.45	20.12.19	0.30	2. 8.12	1.00
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		㈱みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 計 世帯数 (注1)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先行 指数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
単 位	人	世 帯				千m ³	%	件	%	百万円	%
2016年	569,579	217,890				444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	565,233	218,731				484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,413	219,493	100.3	100.7	79.0	388.4	▲19.9	2,008	3.7	87,104	▲22.3
2019年	555,435	220,349	94.9	89.6	77.1	374.0	▲ 3.7	2,148	7.0	109,965	26.2
2019. 7	556,216	220,116	96.0	95.0	80.1	33.9	13.8	193	▲ 1	10,939	75.5
8	555,899	220,152	90.5	89.7	84.5	26.4	▲21.6	199	0.5	8,462	▲ 2.3
9	555,663	220,185	95.4	94.7	81.6	29.4	3.8	214	4.4	11,123	53.5
10	555,435	220,349	92.5	94.8	79.8	35.0	10.2	233	13.1	12,148	81.7
11	555,225	220,438	92.8	95.0	77.6	35.0	3.4	159	▲ 2.5	5,875	4.6
12	554,855	220,410	95.6	93.5	78.4	37.4	6.5	136	▲ 2.2	9,367	86.4
2020. 1	554,461	220,378	88.5	83.7	78.3	27.3	9.5	88	▲33.8	5,252	▲27.5
2	553,971	220,269	92.0	85.8	79.4	34.1	20.0	76	▲44.1	7,600	36.7
3	552,209	220,271	88.2	81.0	77.2	34.0	5.6	127	13.4	8,183	58.6
4	552,471	221,057	74.4	70.1	r78.9	32.5	▲ 2.4	253	▲19.2	20,233	31.7
5	552,265	221,157	73.8	r67.0	r74.5	28.8	1.8	78	▲43.9	5,299	▲48.1
6	552,111	221,254	79.2	66.0	72.9	33.2	11.2	172	▲ 5.0	7,027	▲17.4
7	551,887	221,401				33.8	▲ 0.4	193	0.0	14,337	31.1
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証㈱			

pは速報値、rは修正値 ※注1:年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持家系 (分譲を含む)	前年比	貸家系 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県 内	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2016年	0.0	7.6	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	4.6	2.6	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 1.3	▲ 4.8	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2019年	▲ 5.1	22.5	2,616	▲11.5	1,923	6.0	693	▲39.3	14,669	▲ 5.3	37,740	0.1
2019. 7	0.0	16.2	234	10.9	152	▲11.1	82	105.0	1,224	▲ 6.0	3,221	▲ 8.1
8	▲ 6.9	20.1	161	▲36.6	139	▲12.6	22	▲76.8	1,059	▲14.0	3,591	▲ 0.1
9	0.3	22.9	344	42.1	230	52.3	114	25.3	1,320	21.4	3,277	8.0
10	▲ 4.7	23.5	161	▲46.9	151	▲ 3.2	10	▲93.2	961	▲20.1	2,854	▲ 7.0
11	▲ 4.5	16.3	209	▲10.7	149	▲ 4.5	60	▲23.1	1,256	▲15.2	3,057	▲ 1.8
12	▲ 4.3	22.5	234	7.3	137	▲12.7	97	59.0	1,591	▲ 8.0	3,865	▲ 4.6
2020. 1	▲ 1.4	13.6	121	▲18.2	107	▲ 6.1	14	▲58.8	1,206	▲ 9.9	3,194	▲ 3.1
2	▲ 4.4	6.9	162	▲33.3	126	▲31.9	36	▲37.9	996	▲10.3	2,778	0.8
3	▲ 0.9	10.1	329	73.2	217	24.7	112	600.0	1,024	▲23.8	3,392	▲ 2.8
4	▲ 6.2	10.2	153	▲29.8	124	▲27.9	29	▲37.0	682	▲37.4	3,098	▲11.7
5	▲13.0	4.6	138	▲34.9	112	▲27.7	26	▲54.4	722	▲37.1	3,298	▲ 8.1
6	▲10.8	▲ 4.2	282	7.6	185	12.1	97	0.0	1,074	▲12.6	3,539	3.6
7			264	12.8	161	5.9	103	25.6	1,144	▲ 6.5	p3,577	▲ 0.6
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	2015年=100	%	倍 (季節調整済)		2015年=100	%
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2019年	12,457	▲ 1.1	10,667	▲24.1	9,927	▲ 0.2	102.2	0.6	2.59	1.72	100.1	3.4
2019. 7	1,261	12.9	843	▲34.9	869	3.1	102.1	0.4	2.56	1.72	100.6	4.4
8	897	2.7	858	▲16.4	772	▲ 4.5	102.2	0.5	2.53	1.72	100.5	4.5
9	1,321	18.8	1,168	▲11.9	907	23.9	102.4	0.3	2.50	1.69	100.1	4.1
10	675	▲27.9	636	▲28.8	720	▲12.5	102.4	0.0	2.62	1.71	100.2	4.0
11	833	▲23.2	713	▲11.2	700	▲ 7.2	102.5	0.1	2.71	1.71	100.3	3.9
12	739	▲17.5	618	▲19.6	645	▲ 8.1	102.3	0.2	2.50	1.69	100.6	4.1
2020. 1	690	▲13.0	687	▲15.1	596	11.0	102.3	0.3	2.25	1.58	100.8	1.3
2	954	▲ 7.6	882	▲ 7.6	748	3.9	102.1	0.3	2.84	1.58	100.8	1.5
3	1,742	▲13.1	1,447	▲ 2.8	1,061	▲ 2.6	102.2	0.1	2.29	1.51	100.1	1.1
4	690	▲24.5	507	▲41.2	1,108	▲ 6.7	101.6	▲ 0.7	1.98	1.42	101.6	1.5
5	589	▲38.6	330	▲61.4	720	▲17.2	101.6	▲ 0.7	1.97	1.23	101.4	1.2
6	851	▲17.3	807	▲ 6.3	989	8.7	101.7	▲ 0.4	2.26	1.20	101.3	1.0
7	932	▲26.1	978	16.0	971	11.7	101.7	▲ 0.3	2.42	1.26		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内) ^(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比	前年比	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	13.5	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2019年	280,966	5.2	296,400	▲ 2.6	76,668	▲ 9.6	48,971	7.5	85,678	▲25.7	21,185	▲ 2.7
2019. 7	282,071	16.6	324,568	▲ 9.3	5,791	▲16.9	4,714	22.0	3,009	▲60.2	1,069	▲ 4.1
8	280,347	6.3	255,560	▲ 5.0	6,662	▲ 2.1	4,756	21.1	3,522	8.8	773	▲12.4
9	286,088	7.5	245,140	▲ 3.3	5,680	▲16.7	2,927	▲28.8	5,755	▲26.2	1,218	▲ 6.0
10	248,898	1.1	245,633	▲ 2.6	6,814	▲11.8	4,542	▲ 0.8	6,489	8.0	1,261	▲25.7
11	272,832	▲ 9.3	263,014	1.0	6,424	▲ 5.8	2,846	▲26.8	4,071	▲32.3	2,111	▲19.9
12	309,558	▲ 8.1	544,225	▲ 4.1	6,314	▲10.1	3,690	▲19.7	4,473	0.5	2,311	▲ 2.5
2020. 1	297,471	▲ 2.4	245,547	1.9	5,343	▲17.3	3,733	▲14.2	4,030	▲71.5	1,701	▲42.0
2	296,241	9.6	243,933	0.8	5,970	▲13.7	4,009	▲ 3.5	7,887	▲19.9	1,792	▲25.4
3	356,031	12.1	253,285	1.2	6,504	▲15.6	2,752	▲26.8	21,504	154.7	1,774	▲ 1.4
4	310,494	16.7	249,641	0.8	5,834	4.5	2,187	▲40.6	13,392	26.5	1,265	▲22.7
5	237,335	▲15.8	249,697	▲ 1.8	3,915	▲31.6	2,410	▲50.4	11,899	44.8	1,277	▲20.0
6	279,311	11.2	443,798	0.1	5,100	▲22.6	2,465	▲46.2	7,884	10.9	2,137	2.9
7					p4,691	▲19.0	p2,441	▲48.2	5,376	78.7	1,194	11.7
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(注)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61.00	29.75	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	81.54	20.54	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6.11	▲75.43	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2019年	23,529	▲ 0.7	13,678	▲ 0.3	13	▲ 10	1.92	▲ 4.19	19	+0	4,728	+1,924
2019. 7	23,372	1.5	13,637	0.7	1	8	0.02	0.75	2	▲ 2	150	▲ 60
8	23,417	1.9	13,616	▲ 0.1	0	8	0.00	0.75	0	+0	0	+0
9	23,163	0.8	13,707	0.0	2	10	0.74	1.49	0	▲ 3	0	▲254
10	23,163	1.8	13,640	0.1	1	11	0.12	1.61	1	+1	550	+550
11	23,433	0.9	13,730	0.3	1	12	0.05	1.66	3	+3	70	+70
12	23,529	▲ 0.7	13,710	▲ 0.1	1	13	0.26	1.92	0	▲ 2	0	▲300
2020. 1	23,421	1.0	13,678	▲ 0.0	0	0	0.00	0.00	2	+0	80	▲1,180
2	23,538	2.5	13,658	1.2	0	0	0.00	0.00	1	+0	67	▲183
3	23,792	0.9	13,824	0.6	4	4	0.90	0.90	1	▲ 1	80	+50
4	23,696	0.8	13,819	1.0	3	7	0.41	1.30	2	▲ 2	539	▲1,044
5	24,711	5.9	14,054	3.6	0	7	0.00	1.30	1	+1	43	+43
6	25,002	4.9	14,191	4.3	4	11	1.97	3.27	2	▲ 2	195	▲640
7	24,697	5.7	14,310	4.9	0	11	0.00	3.27	2	+0	284	+134
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(くらしと経営相談所)、木曜日(米子営業部)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

当初住宅ローンを組んだ金融機関から他の金融機関へ借り換える場合について、住宅ローン控除の対象となる要件を教えてください。

住宅ローン等の借換えによる新しい住宅ローン等は、従前の住宅ローンを消滅させるための新たな借入金であり、原則として、住宅借入金等特別控除の対象とはなりません。

ただし、このような場合であっても、一定の要件の下、借り換え後の借入金について、引き続き住宅借入金等特別控除が受けられます。

一定の要件は、

- ①新しい住宅ローン等が当初の住宅ローン等の返済のためのものであることが明らかであること
- ②新しい住宅ローン等が10年以上の償還期間であることなど住宅借入金等特別控除の対象となる要件に当てはまること

なお、住宅借入金等特別控除を受けることができる年数は、居住の用に供した年から一定期間であり、住宅ローン等の借換えによって延長されることはありません。

詳しくは税務署でお尋ねください。

鳥取銀行で投資信託

詳しくは当行有資格者をご案内いたします

資産形成 応援キャンペーン

2020 6/29 月 ▶ 2020 9/30 水



まとまったお金を
運用したい方

投資信託を合計300万円以上ご購入で
鳥取県の特産品プレゼント!

宝月堂 生クリーム大福 MOCHI cube®



15個入ギフトボックス



一括購入コース ※エントリーシートの提出が必要です

※箱詰めした状態で、冷凍便でお届けします

プレゼント内容/鳥取県の特産品「生クリーム大福 MOCHI cube®」(有限会社 宝月堂)

プレゼント方法/10月下旬から11月上旬にかけて、有限会社 宝月堂より直接お客さま宛に送付いたします。(日時指定はできませんのでご了承ください)

その他/●プレゼントには、営業店窓口にご用意しております、エントリーシートのご提出が必要です(インターネット経由でご購入の場合も必要です)。

●ご購入代金引落日がキャンペーン期間中となるお取引を対象とします。

●ご留意事項/●ご購入金額は販売手数料、消費税を含めた受渡金額を基準とし、複数回ご購入いただいた場合は合算して計算します。

●積立投資信託(「つみたてNISA」含む)でのご購入額も合算します(購入代金引落日がキャンペーン期間中のものが対象です)。

●積立投資信託は、代金引落日に引落全契約分のご預金残高がないと引落になりません。また、貸越契約を利用した引落は行いません。

●分配金の再投資(自動買付)によるご購入は対象外となります。 ●キャンペーン期間中、プレゼントはお一人さま1回限りとなります。

●プレゼント送付を目的として、有限会社 宝月堂へお客さまの郵便番号、ご住所、お名前、お電話番号を提供いたします。

詳細は店頭のカンパーン概要書をご確認ください



毎月こつこつ
積立したい方

積立投資信託を新規または増額で
月額1万円以上お申込で
もれなく500円プレゼント!

こつこつ積立コース

※期間中にお申込いただき、2020年10月中(10/9、10/20、10/30)に引落実績がある方が対象です。

※「つみたてNISA」を利用した積立投資信託のお申込は対象外とさせていただきます。

プレゼント内容/現金500円

プレゼント方法/投資信託指定口座への入金(11月末頃を予定しております) インターネット経由でお申込される場合、店頭へのお申出等は不要です。

●留意事項/●積立投資信託は、代金引落日に引落全契約分のご預金残高がないと引落になりません。また、貸越契約を利用した引落は行いません。

●増額を伴わない契約銘柄の変更は対象外とさせていただきます。 ●プレゼント実施時点で投資信託指定口座を解約されている場合は対象外となります。

お問い合わせ

とりぎんダイレクトマーケティングセンター

0120-86-6915 受付時間/平日9:00~19:00

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

2020年6月29日現在

鳥取銀行からのご提案

何から投資を始めたら良いのかわからないという方に「バランスファンド」をおすすめしています。バランスファンドは様々な資産に分散投資を行い、リスクに対する守りの運用も意識したファンドです。



*リスク・リターンはイメージです。詳しくは交付目論見書をご覧ください。(注)2020年7月6日(月)より取扱開始となります。

単一での投資と、「分散投資」をした場合の一年ごとの成果 ▶



→「分散投資」することで1つが値下がりしても、残りの資産が順調ならカバーできる!

上記③の条件で、保有期間の違いを比べてみると ▶



→「分散投資」「長期保有」することで運用成果が安定し、タイミングに関わらず投資成果が得られる傾向があります!

*図版の出所と期間/Bloombergのデータを基に鳥取銀行が作成。1990年~2019年の年次リターンにより作成

10年間で500万円にするために必要な運用利回り(年率)

		毎月の投資金額					
		なし	1万円	1.5万円	2万円	2.5万円	3万円
投当 資初 金額	なし		24.4%	18.1%	13.4%	9.6%	6.3%
	50万円	23.2%	15.1%	11.7%	8.7%	6.0%	3.5%
	100万円	16.2%	10.6%	8.1%	5.7%	3.5%	1.4%
	150万円	12.1%	7.6%	5.5%	3.5%	1.6%	

*上記は月次複利で計算しています。また、0.1%未満となる利回りについては記載していません。

*上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料を考慮していません。

株式投資信託に関するご注意事項

●株式投資信託は預金ではありません。●投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面により必ず内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)等は、鳥取銀行の本店等に用意しております。●銀行で取扱う投資信託は、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託は、値動きのある債券・不動産投資・株式等の有価証券(外貨建て資産に投資する場合には、為替変動リスクもあります)等に投資しますので、市場環境等により基準価額は大きく変動する場合があります。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の上昇により損失を被り、投資元本を割り込むおそれがあります。●投資信託の主なリスクとして、価格変動リスク・為替リスク・金利リスク・流動性リスク・信用リスク等があります。ファンドによってリスクは異なりますので、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)等によりご確認ください。●投資信託の運用による損益、資産の減少を含む全てのリスクは、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。●投資信託のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。●ファンドによっては、お取引できない日や大口の換金について制限がある場合があります。また証券取引所等の取引停止等やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込受付を中止すること等があり、残存口数

がファンド所定の口数を下回った場合等には、信託期間の途中で信託が終了(償還)されることがあります。●受付時間は、原則当行営業日の午前9時から午後2時まで(店頭にて)とさせていただきます。受付時間以降のお申し出につきましては、翌営業日のお申込みの取扱いとさせていただきます。●鳥取銀行は販売会社であり、設定・運用は各運用会社(投資信託会社)が行います。

【株式投資信託お取引に係る手数料等について】

●投資信託には、購入時手数料(申込金額に対し最高3.3%(税込))がかかるほか、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)(信託財産純資産総額に対し最高年率2.42%(税込))やその他の費用(監査費用、有価証券等売却時の売却委託手数料、外貨建て資産の資産保管等に要する費用、信託事務の諸費用等)が信託財産から支払われます。また、一部のファンドは、換金時に信託財産留保額(当該ファンド換金時に適用される基準価額に対し最高0.5%)が基準価額から差し引かれます。その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に利率、上限額等を表示することができません。手数料・費用等は、ファンド毎に異なりますので、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)等によりご確認ください。また、これらの手数料・費用等の合計額については、申込金額や保有期間等に応じて異なるため表示することができませんのでご了承ください。

経 済 日 誌

令和2年8月

鳥 取 県 内

1 日【観光需要喚起策を要請】

鳥取県経済同友会は、新型コロナウイルス感染症の影響で業績が大幅に落ち込んだ観光業や飲食業を対象にした経済対策を平井伸治知事に提言した。鳥根県と連携し、両県がそれぞれ創設した県民の県内観光を促進する制度を、相互乗り入れできるよう提案。同会の松村順史代表幹事が提言書を手渡した。

3 日【「銀河」一番列車が大人気 定員大幅超の応募】

9月11日に運航開始するJR西日本の長距離列車「WEST EXPRESS(ウエストエクスプレス)銀河」の旅行商品の受付が始まった。一番列車に乗車できるツアーへの応募は定員(上下各54人)を大幅に上回った。3日午前11時からインターネット受付を始め、4日午前9時時点で京阪神発着、山陰発着あわせて約950組が応募している。

12日【鳥取県病院協会の会員38病院 赤字に】

鳥取県病院協会の会員38病院への調査で、3~5月期の医業利益が前年同期と比べて約8億円減少し、4億1千万円の黒字(3ヶ月合計)から3億9千万円の赤字(同)に急落したことがわかった。新型コロナウイルス感染症の影響で外来・入院患者が激減。感染を警戒した受診控えや検診控えが目立ち、5月の外来患者数は前年同期比18.5%減、初診患者数も36.8%減と深刻な状況となった。

18日【JR米子管内盆の特急利用76.6%減】

JR米子支社が公表した盆期間(7~17日)の山陰発着の特急列車の利用状況によると、利用者数は前年同期比76.6%減の2万5158人で、統計を取り始めた1989年以降、1日平均の利用者数は過去最低となった。

27日【秋の味覚二十世紀梨 初競り】

鳥取県特産の秋の味覚、二十世紀なしの初競りが、大阪市の市中央卸売市場であり、競り落とされたみずみずしい初物が市内など各地の店頭を彩った。今季の出来栄は、やや小ぶりだが糖度は平年並み。JA全農とっとりでは、京阪神や中・四国を中心に3589トンを出荷、14億円の販売を見込む。

28日【県立学校などの県内修学旅行費用一部支援】

鳥取県は、県立の高校と特別支援学校、私立中学・高校の県内への修学旅行費用の一部を支援する方針を明らかにした。修学旅行の実施に苦慮、中止などを検討する学校を支援するとともに地元を学ぶ機械とする。宿泊の場合は生徒1人当たり1泊5千円が上限で2泊まで、日帰りは1人あたり3千円を助成する。

国内・海外

5 日【人口減過去最大に】

総務省が発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、今年1月1日時点の国内の日本人は1億2427万1318人で、前年から50万5046人(0.40%)減った。マイナスは11年連続で、減少数、減少率とも過去最大に。

6 日【来春大卒求人15%減】

リクルートワークス研究所は、2021年春卒業予定の大学生・大学院生に対する企業の求人数が前年比15.1%減の68万3千人とする推計結果を発表した。リーマン・ショック後の11年春以来の大きな落ち込み。

11日【ふるさと納税申請】

総務省は、ふるさと納税制度に10月以降も参加を希望する自治体からの申請受付を始めた。返礼品は「寄付額の30%以下の地場産品」との基準に沿い、各自治体が総務省に申請する。

11日【経常黒字縮小】

財務省が発表した6月の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支の黒字額は前年同月比86%減の1675億円となった。新型コロナウイルス感染拡大による世界的な貿易縮小を反映した。

17日【GDP戦後最悪】

内閣府が発表した2020年4~6月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動を除く実質で前期比7.8%減、年率換算は27.8%減だった。新型コロナウイルス感染拡大で個人消費が激減し、戦後最悪のマイナス成長となった。

18日【家賃支援過去最多】

困窮者に家賃を補助する住居確保給付金の支給決定件数が、6月は約3万5千件で過去最多となったことが厚生労働省への取材で判明。リーマン・ショック後の2010年度1年分に迫る。

21日【通帳発行に手数料】

みずほ銀行は、来年1月から新規の口座開設で紙の預金通帳を発行する際に1,100円の手数料を取ると発表。70歳未満の個人と企業・団体が対象で、インターネット上で出入金を管理する「デジタル通帳」への移行を促す。

25日【半年ぶり高値】

東京株式市場の日経平均株価(225種)は大幅続伸した。終値は前日比311円26銭高の2万3296円77銭と半年ぶりの高値。取引時間中には新型コロナウイルス感染拡大で暴落する前の2月21日終値を一時上回った。

発行 鳥取銀行営業統括部
くらしと経営相談所

☎680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220